

資料を用いた台風第8310号による東海地方の豪雨の解析, 研究時報, 39, 91-108.
 岩瀬松治, 1988: 房総を縦断する収束線, 東京管区地方気象研究会誌, 21, 261-262.
 菊池武徳, 1977: 筑波山の風資料について, 東管技術ニュース No. 49, 29-31.
 近藤裕昭・水野建樹, 1990: NOx 濃度はなぜ12月に高くなるか, 公害, 25, 25-34.
 Nielsen, J.W., 1989: The formation of New England coastal fronts, Mon. Wea. Rev., 117, 1380-1401.
 西村伝三, 1932: 日本の降雨に就いて(其の七), 中央気象台彙報, 5, 80-167.
 岡村博文・田畑 明, 1987: 昭和61年8月の大雨一

小貝川上流域に集中した雨の特徴一, 日本気象学会予稿集, 51, 35.
 Sakakibara, H., M. Ishihara and Z. Yanagisawa, 1985: Structure of a typhoon rainstorm in the middle latitudes observed by Doppler radar, J. Meteor. Soc. Japan, 63, 901-922.
 杉浦 茂・古川武彦・岡村博文・塚田 清, 1982: 台風8124に伴う大雨(1)—シャープラインと大雨一, 日本気象学会予稿集, 41, 57.
 山田三朗, 1972: 台風に伴う大雨の気候学的検討, 天気, 19, 311-320.
 山川 弘・岡村博文, 1983: 東日本における台風接近時の東風下の降水(II), 日本気象学会予稿集, 43, 69.

関東地区連絡会の発足について

このほど総合計画担当の木田理事の呼びかけで、関東地区での大会開催を担当してきた部局の会員有志が相談して「関東地区連絡会」を発足させることにしました。

8月27日、学会本部事務局で開かれたこの打ち合わせ会では、主につぎの問題点について議論されました。

(1) 春季大会の開催は従来それぞれほぼ完全独立で担当してきたため、貴重な経験が残らないし、大会運営財政の収支決算の処理がひきつがれない。

(2) 関東地区には、地区としての連絡調整機構がない。他の地区にはすべて支部がある(注: 名簿には関東支部と書いてあるが実体はない。但し理事の定数に関東地区を5名加算することにより、理事会が実質的に支部の機能もはたしてきたといえよう)。

(3) 大会担当部局の情勢も変化している。東大気候システム研究センターの発足、気象庁の事情(会場が本庁ビルでは手狭になってきたことなど)、つくばプロ

クの変化(気象研、筑波大のほか、環境研、資環研、防災科研、農林研究団地などに広く会員が所属する)、気象大学校には会員が比較的少ないこと、など考慮し、大会の順番や頻度の見直しが必要。

(4) 学会運営体制も理事分担が全国規模で行うようになって来ている。

いずれもすぐに結論や方針が出せる問題ではありませんが、今後必要に応じて連絡をとりあうことにしました。

これをうけて、1992年つくば大会事務局を担当した者が相談し、当面私共がひきうけることにしましたのでよろしく願い申し上げます。上記の問題についてご意見等ございましたらどうぞご連絡ください。また「天気」誌上での意見交換を期待しております。

関東地区連絡会

事務局 丸山健人(気象研究所)

会計係 小泉 耕(気象研究所)